



様式第8号(第5条関係)
(その1)

平成30年4月27日

十和田市議会議長
工藤正廣様

会派名 自民公明クラブ
経理責任者 堰野端 展雄

平成29年度政務活動費収支報告について

十和田市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、
別紙のとおり平成29年度政務活動費収支報告書を提出します。

平成29年度 政務活動費収支報告書

会派名 自民公明クラブ

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
収 入	3,240,000	30,000円×9人×12カ月
支 出		
調 査 研 究 費	2,570,713	7/3~7/6 北海道釧路市、網走市、札幌市、石狩市 (行政視察) 1,306,028
		11/13~11/14 日本原燃株式会社、東通原子力発 電所 (行政視察) 127,655
		2/11~13 佐世保観光コンベンション協会、諫早市 (行政視察) 1,137,030
研 修 費	180,000	8/1~2 林活議員連盟 (盛岡市、登米市) 180,000
広 報 費	0	
広 聴 費	0	
要請・陳情活動費	0	
会 議 費	0	
資 料 作 成 費	0	
資 料 購 入 費	0	
人 件 費	0	
事 務 所 費	0	
合 計	2,750,713	
残 額	489,287	

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

調 查 研 究 費

(その3)

政 務 活 動 報 告 書

会派名	自民公明クラブ			
活 動 議 員 名 (取扱議員名)				
氣 田 量 子	斉 藤 重 美	江 渡 信 貴		
堰野端 展 雄	石 橋 義 雄	小 川 洋 平		
織 川 貴 司	沢 目 正 俊			
区 分			合計金額	
① 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費		4 広 聴 費
5 要請・陳情活動	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費	1,306,028 円
9 人 件 費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期 間 (年月日)	29年 7月 3日 ~ 29年 7月 6日 (3泊4日)			
支出目的 (支出理由)	7月3日 北海道釧路市 長期滞在、北海道1位のまち釧路の取り組みについて			
	7月4日 北海道網走市 学校支援地域本部事業の取り組みについて			
	7月5日 北海道札幌市 改善改革運動「札幌×未来アクション」の取り組みにつて			
	7月6日 北海道石狩市 地域自治システムの取り組みについて、証明書のコンビニ交付について			
用 務 先 (支払先)	・北海道釧路市役所 ・北海道網走市役所 ・北海道札幌市役所 ・北海道石狩市役所			
内容及び成果				
	別紙のとおり			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

自民公明クラブ行政視察報告書

氣田 量子

日時 平成29年 7月 6日 (木) 10:00～

場所 石狩市役所

・地域自治システムの取り組みについて

導入の背景として、少子高齢化の影響等により、町内会など将来的に役員の人材不足等の懸念、行政では不透明な財政環境や市職員数の減少などで、地域内で生じる様々な問題や課題への対応が困難になるため。平成24年9月から団体説明・意見交換を重ねてきました。導入には課題はあるが、概ねその必要性に肯定的な意見が多かった。モデル地区を選定し、実証を行う必要があるとし、実証は平成27～29年度実施します。

平成29～28年度の事業は

- ・健康（ラジオ体操、体力づくり）
- ・コミュニティ（ふれあい給食、ふれあいサロン）
- ・安心安全（安全パトロール、防災研修会）
- ・環境整備（草刈り、歩道除雪）

制度導入が必要かどうか、そして、主体性・絆・支え合いを築いてき

ました。

また、公園や空き家を利用し、住民交流の拠点とし、サロンを実験的に設け、住民の手で運営しながらイベントも開き地域交流の輪が広がっています。

当市でも、各地域にサロンを作った方が良いと思います。高齢者の引きこもりの防止につながり、後は健康保険料削減や、介護保険料の低減化に結び付いていくからです。

地域自治システムは当市でも石狩市を参考に早急に実現したい事業ではないかと思いました。

・証明書のコンビニ交付について

石狩市では、旧戸籍システムと連動している自動交付機がありましたが、新戸籍システムへの切り替えが必要となり合わせてコンビニ交付システムを導入しました。

交付金を活用し業務委託を実現。

コンビニ交付サービスで取得できる証明書の種類

- ① 住民票の写し
- ② 印鑑登録証明書
- ③ 所得課税証明書（最新年度のみ）

④ 納税証明書（最新年度のみ）

⑤ 戸籍の全部事項証明書

⑥ 戸籍の個人事項証明書

⑦ 戸籍の附票の写し

※発行手数料は、窓口の発行手数料と同額

マイナンバーカード交付状況は石狩市人口の8.2%と少ないことからまだまだ、マイナンバーカードの普及に取り組まないとコンビニ交付の利用拡大にはならない。

石狩市は自動交付機で土日も交付していたのでコンビニ交付への移行はスムーズなように思える。当市に置き換えると土日の交付は大変便利にはなるが、多額の利用料を払ってまでコンビニ交付が必要なのか、まだまだ、話し合いや市民の意見も聞くべきではないだろうか。

十和田市議会・自民公明クラブ行政視察報告書

日 時 平成 29 年 7 月 3 日 15 時から

場 所 釧路市 総合政策部 市民協働推進課

会派として釧路市の移住・長期滞在事業の取り組みについて視察してきました。

釧路市は、真夏でも最高気温が 25℃を超えることが少なく、まさに「天然クーラー」。春はスギ・ヒノキの花粉の飛散が無いそうです、また、冬は、晴天の日が多く、雪が少ないので過ごしやすいまちです。

移住・長期滞在への取り組みのきっかけは S55 年 227,234 人をピークに減少し続ける人口減少抑制策の必要性から、移住を考えている方へ、ぜひ、釧路に住んでみませんか進めた。

日最高気温の分布を提示し、そんな暑い所に住み続けて大丈夫ですかと募集したら、もしかして、釧路の【「涼しさ」は売りものになるんじゃないか】と思い付いた。

平成 18 年度、移住促進(定住人口増加策)を目的にタウンページなどから不動産業者情報を紹介。

平成 19 年度は長期滞在促進を目的に「長期滞在に伴う住宅情報等研究会」を設立。

平成 20 年度は長期滞在促進を目的に「涼しくしろで避暑生活ホテル・旅館部会」を設立

真夏でも最高気温が 25℃を超える事が少ない涼しさを PR 強化「涼しくしろ避暑生活」

「くしろ長期滞在ビジネス研究会 設立」

設立時 14 会員が(平成 29 年 6 月現在) 48 会員になった。

会員は市内近郊の不動産、ホテル、観光関連、交通関連等の民間事業者で構成

研究会の開催は年 3 回程度、ビジネス化を目標にした事業展開の検討、ビジネス化に向けた課題の抽出・研究、各業者それぞれの立場からの意見・議論の積み重ね。

ポスター・パンフレットの作成・PR は

夏の PR 用ポスター「涼しくしろで避暑生活」H21～

冬の PR 用ポスター「花粉ゼロの快適空間」H24～

秋の PR 用ポスター「真っ赤なくしろで秋満喫」H25～

春の PR 用ポスター「霧に抱かれるマチ」H28～

平成 28 年度は、1,311 人の長期滞在者、滞在実績は 6 年連続道内 1 位となっている。

十和田市と気象・自然条件がとても似ている所が多々あるように思いました、
当市でも釧路市ほどではないですが人口減少対策に力を入れていると思いますが、バージョンアップしていければと思いました。

十和田市議会・自民公明クラブ行政視察報告書

江渡 信貴

日 時 平成 29 年 7 月 3 日～6 日

●網走市学校支援地域本部事業について

網走市は、世界自然遺産の知床や阿寒、大雪山の3つの国立公園に囲まれた、網走国定公園の中心に位置しています。市街地近くには、知床連山を眺望できる名勝天都山があり、緑豊かな市街地を形成しています。また、新鮮な魚介類の宝庫であるオホーツク海や、市街地を貫流する網走川、そして、ラムサール条約登録湿地の濤沸湖をはじめとする大小5つの湖沼があります。主要産業は、畑作と酪農を主体とする農業とオホーツク海及び湖沼を対象とする漁業、そしてこれらを原料とする農水産加工業とともに、観光業が柱となっています。

網走市学校支援地域本部とは、市内全て小（9校）・中学校（6校）及び特別支援学校（1校）合計16校で実施されています。これら学校教育を支援する為、学校が必要とする活動について地域コーディネーターが中心となり、地域の方々をボランティアとして派遣する学校支援を展開しています。網走市ではこれまでも地域のボランティアの協力を得ながら教育活動や社会教育をしてきましたが、この事業はそうした取り組みを発展させ、「学校の求め」と「地域の力」をマッチングして、より効果的な学校支援を行うものであります。

活動内容としては、学校支援や授業補助などの学校支援活動や部活動指導、環境整備、登下校の安全見回りなど多岐にわたっています。雪国ならではの、冬は体育でスキーやスケート授業の指導補助があり、夏の体育はラグビーやよさ恋の指導補助がある。総合的な学習の時間や道徳の時間などでは、音遊び・読み聞かせ・人形劇・書き始め指導・茶道教室・地域の昔話など、地域の大人の知識や経験を生かした支援が行われていました。

この事業をどうして感じたのは

- ・学校に地域の力を支援し地域の方々も学びを通して町全体のコミュニティー力が目に見えて強くなってきた。
- ・ボランティア本人の人材育成になる＝網走市全体の人材育成になる。

- ・東京農業大学との連携があるが、地域ボランティアをすることで単位がもらえる魅力的な制度がある。
- ・教員の時間的、精神的な負担が軽減できたことは教員を楽にしたということではなく、その分職員が別な形で生徒らと接することができる。
- ・地域の大人と触れ合うことで規範意識やコミュニケーション能力が上がる。
- ・ボランティアの方々の生きがいがいづくりにつながっている。
- ・このような活動を通じて、学校、家庭、地域が一体となって、地域ぐるみで子供を育てる環境が整備され、地域の絆が強まり、地域の活性化に繋がる。

十和田市では各学校単位で地域ボランティアの方々との協力体制はある。しかし市内全域を事業の対象地域に 1 本部として事業を進めることにより、効率的なコミュニティーづくりに繋がっていけないのではないか。少子高齢化社会の現在、生涯学習コーディネーターの育成が急務ではないかと感じた。

●札幌×未来アクションの取り組みについて

札幌市は、北海道・石狩平野の南西部に位置し、面積 112126k m²、距離は東西 42.30km 南北 45.40km であります。政令指定都市で現在 10 の行政区があり、それぞれ地域の特性を生かした個性あるまちづくりを行っています。

札幌市では業務改善事例を全庁に波及させるため、報告会の開催や過去取り組まれた改善事例の波及を促す改善改革運動「札幌×未来アクション」を平成 27 年度から開始しました。この運動は各局区や職員同士のグループなどが発案・実践している先進的な事務改善事例やサービスアップの取組をつぎにつなげ、全職員の庁内横断的な取組により、改善事例の波及・実践するために行う通年の取組です。

職員による実行委員会を立ち上げ、過去の改善事例の掘り起こしや、庁内イントラ等を通じた先進地事例の情報発信など。「改善事例の波及と「日常的な業務改善への意識向上」を目的としています。28 何度からは、過去の業務改善事例を自らの職場で実践する「業務サポーター制度」を導入、実践につなげてい

るようです。十和田市役所でも職員自ら参加し、改善意識を高める啓発活動に力を注がなければならぬと感じました。

(その3)

政 務 活 動 報 告 書

会派名	自民公明クラブ		
活 動 議 員 名 (取扱議員名)			
氣 田 量 子	斉 藤 重 美	江 渡 信 貴	
堰野端 展 雄	石 橋 義 雄	小 川 洋 平	
織 川 貴 司	沢 目 正 俊		
区 分			合計金額
① 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費
5 要請・陳情活動	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人 件 費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
			127,655円
期 間 (年月日)	29年 11月 13日 ～ 29年 11月 14日 (1泊2日)		
支出目的 (支出理由)	11月13日 日本原燃株式会社 六ヶ所原子燃料サイクル施設について		
	11月14日 東北電力株式会社 発電施設と安全対策の現状について		
用 務 先 (支払先)	・六ヶ所原子燃料サイクル施設 ・東通原子力発電所		
内容及び成果			
	別紙のとおり		

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

自民公明クラブ行政視察報告

氣田 量子

日 時：平成 29 年 11 月 13 日（月）～14 日（火）

視察先：六ヶ所原燃 P R センター・東北電力東通原子力発電所

日本原燃（株）

最初に六ヶ所原燃 PR センター、ウラン濃縮工場、再処理工場などの「原子燃料サイクル施設」の役割と仕組みについて、大きな模型や映像、パネルで分かりやすく紹介している施設を見学しました。とても立派な施設で、ガイドの方のわかりやすい説明が印象的です。

いよいよ、再処理施設内へ向かいました。厳重な警備体制、私達は何度もパスを見せて確認されました。また、貯水タンク増設等の工事が盛んに行われており、業者のクレーン車が何台も動いていてすごい光景を見ることが出来ました。

福島第一原子力発電所事故を踏まえた緊急安全対策として、電源車の追加、可搬式ポンプの活用など、修水機能の追加、水素掃気の為のエンジン付きコンプレッサーの追加などを実施しているそうです。

また、竜巻など自然現象や外部からの衝撃による破損の防止のために、屋外に設置している安全装置を有する安全冷却系の冷却塔等の設備を防護する、鋼鉄製の防護ネットを設置するようになっているとのことでした。

地域の皆さまの安全・安心を最優先に進められている現状を再確認でき、大変有意義で貴重な視察だと思います。

東通原子力発電所

敷地内の断層の活動性が指摘されたことから、現在は稼働していませんが、再稼働に向けて調査が行われているとのことでした。

敷地の地質を確認するための調査場所の地層の深さに驚きました。約 12～13 万年前以降の地層や、1500 万年目頃の地層などは、大変興味がわく調査です。岩盤を調査して安全性を確認する作業はまだまだ、続くようですが、再稼働目指すためにも、しっかり調査して安全を守って欲しいです。

福島への二の舞にならないよう、安全を願うばかりです。

(その3)

政 務 活 動 報 告 書

会派名	自民公明クラブ			
活 動 議 員 名 (取扱議員名)				
氣 田 量 子	齊 藤 重 美	江 渡 信 貴		
堰野端 展 雄	石 橋 義 雄	小 川 洋 平		
沢 目 正 俊				
区 分			合計金額	
① 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費		4 広 聴 費
5 要請・陳情活動	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費	1,137,030円
9 人 件 費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期 間 (年月日)	30年 2月 11日 ~ 30年 2月 13日 (2泊3日)			
支出目的 (支出理由)	2月12日 長崎県佐世保市			
	日本版DMOの取り組みについて			
	2月13日 長崎県諫早市			
	諫早市立図書館の雑誌スポンサー制度の取り組みについて			
用 務 先 (支払先)	・公益財団法人 佐世保観光コンベンション協会(長崎県佐世保市) ・長崎県諫早市			
内容及び成果				
	別紙のとおり			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

自民公明クラブ行政視察報告書

氣田 量子

日時：平成 30 年 2 月 13 日（火）

視察先：諫早市立図書館

・諫早市立図書館（雑誌スポンサー制度）

雑誌を広告媒体として活用することにより、民間事業者等に情報発信の場を提供するとともに、図書館の雑誌コーナーの充実を図るものです。

雑誌スポンサーに、配架用雑誌を寄付していただき、当該雑誌と書架に広告を掲載しています。

導入後の現状

平成 27 年度	15 団体	26 誌（年度計	208,496 円）
平成 28 年度	15 団体	26 誌（年度計	236,785 円）
平成 29 年度	16 団体	26 誌	

予算はなし

周知方法

市報、ホームページ、図書館内掲示

課題は新規スポンサーの開拓、制度の周知

雑誌の最新号のカバーに格安で広告ができるので、情報発信機能に大いに役立てると思います。

また、図書館の経費削減雑誌コーナーの充実及び図書館における利用者サービス向上にも役立ってます。

予算もかからず、すぐに導入できる制度なので十和田市での導入は難しくないのではないのでしょうか。

自民公明クラブ行政視察報告書

氣田 量子

日時：平成 30 年 2 月 12 日（月）

視察先：公益財団法人佐世保観光コンベンション協会

・日本版 DMO について これまでの経緯等

- H20 年 5 月 観光圏整備法 施工・公表
- H24 年 12 月 観光圏整備法（観光圏）改正
- H24 年 12 月 基本方針通知（観光庁）
- H25 年 3 月 整備計画提出（提出者：佐世保市、小値賀町）
実施計画提出
（提出者：（公財）佐世保観光コンベンション協会）
- H25 年 4 月 「海風の国」佐世保・小値賀観光圏認定（他 5 観光圏）
2014 年認定 4 観光圏、2015 年認定 3 観光圏
計 13 観光圏
- H25 年 5 月 観光地域ブランド確立支援事業交付決定通知書
- H28 年 9 月 日本版 DMO 候補法人申請
- H28 年 11 月 日本版 DMO 候補法人認定登録
- H29 年 10 月 日本版 DMO 候補法人実績報告及び新様式申請書提出
- H29 年 11 月 28 日 日本版 DMO 認定登録

観光圏—観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律

- ・観光地域づくりプラットフォーム
地域と来訪者をつなぎ、双方の満足度を高められるような取り組みを持続的にマネジメントする組織体。
- ・観光地域づくりマネージャー
地域が目指すべき方向性を企画・立案し、関係者との認識共有及び合意形成を行い、かつ、具体的な事業の実務を適正に実施するために必要な知識及び経験を有する人材。民間人を基本に観光庁の一定の研修を受けた者から登録。

以前は市の観光協会が観光コンベンション協会となり DMO を認定取得したそうです。なかなか、利益が上げられないことが大変だとおっしゃっていましたが、利益が得られるようになるには時間がかかるので市がバックアップしていないとならないことも改めて認識致しました。観光圏も 5 年の整備期間をかけてブランド観光地域をつくりだしています。

事業の中に、おもてなしの心をもって観光案内や地元の PR ができる人を設置し、この認定制度をより多くの市民、町民に受けてもらい、おもてなしの醸成、将来のガイド育成などを期待する観光マイスター制度は授与式を行うなど本格的な制度があります。

観光バス「SASEBO クルーズバス海風」は豪華な内装で木曜を除くほぼ毎日運行を行う圏域内の二次交通アクセスとしても、圏域来場者が快適に周遊できる観光コースを造成しています。

人口減少による定住人口の消費減を観光交流人口の増大で経済効果向上を図る、を目標に掲げて邁進しています。

十和田市も日本版 DMO の認定を目指していますので、観光交流人口が増えるような対策を練らねばなりません。今回の視察は勉強になりました。

研 修 費

(その3)

政務活動報告書

会派名	自民公明クラブ			
活動議員名（取扱議員名）				
氣田量子	斉藤重美		江渡信貴	
堰野端展雄	石橋義雄		織川貴司	
区 分				合計金額
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費	
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	180,000 円
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	平成 29 年 8 月 8 日 ～ 8 月 9 日 (1 泊 2 日)			
支出目的 (支出理由)	8月8日 森林総合研究所東北支所 ・東北地方の多雪環境に適した低コスト再造林システムの実用化に向けた研究成果「ここまでやれる再造林の低コスト化」の取り組みについて 8月9日 登米町森林組合 ・太陽熱乾燥システムの取り組みについて ・震災復興支援の取り組みについて			
用務先 (支払先)	・岩手県盛岡市（森林総合研究所東北支所） ・宮城県登米市（登米町森林組合）			
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

林活行政視察報告書

氣田 量子

日時 平成29年8月8日～9日

視察先 岩手県盛岡市

国立研究開発法人森林研究・整備機構

森林総合研究所東北支所

・森林は、国土の保全、水源涵養、地球温暖化防止等の多面的機能に貢献しています。ところが、昭和55年をピークに木材価格の長期低落傾向が続いたことから、特に第二次大戦後に営々と造成されてきた人工林の手入れ不足や、皆伐された人工林跡地の再造林放棄によって、森林資源の循環利用が脅かせる自体となっています。

東北地域では、皆伐後に再造林される面積比率が各県とも皆伐面積の30%程度とされており、伐採収入に比べて再造林コストが高いことが、再造林率の低さの大きな理由となっています。東北地域でも今後、皆伐作業が増加すると見込まれますが、木材価格の大きな上昇が期待できない状況の中で森林所有者の再造林意欲を喚起するには、出来るだけ造林作業のコストを下げることで、その恩恵を森林所有者に還元することが必要です。そのため、再造林作業の低

コスト化技術の開発が不可欠となっています。

多雪地帯での再造林コスト低減の4つのポイント

- 1、 早く植えられ、確実に活着し、植え付け時期の制約がないコンテナ苗でコスト削減
- 2、 機械による地拵え作業と低密度植栽でコスト削減
- 3、 下刈り作業の大幅な見直しでコスト削減
- 4、 東北型一貫作業システムの採用でトータルコストの削減

コンテナ苗は、活着率が高く、また通年で植栽可能と言われていますが、積雪の多い東北地方では、積雪間近の秋季に植栽した場合の活着がうまくいくのかを明らかにする必要がありました。現地植栽試験の結果、春植えだけでなく、秋植えであっても、9割以上の高い活着率でした。コンテナ苗の成長は、細根を含む根系が保たれている利点が発揮され、形状比が裸苗よりある程度高くても成長が良いことがわかりました。

低コストの苗は、林業だけでなく地域経済全体に波及することから、当市において再造林放棄の対策として参考になり、大変勉強になりました。

森林・林業・林産業活性化促進調査視察研修報告書

登米町森林組合 平成 29 年 8 月 9 日

今回は宮城県登米町森林組合を訪問して、太陽熱木材乾燥庫の活用による次世代の木材供給システムについて視察研修して参りました。

当組合では環境意識の高まりや温もりのある住まいづくりを求める声をうけて、身近な山の木を使った家づくりに注目が寄せられているとの事です。木の家づくりの魅力的ですが、十分に乾燥していない木材を使うと、建ててから様々な問題を起こします。木材は室内の湿度が高いときに湿度を吸収し、室内が乾燥してくると湿度を供給するなど優れた調湿性能を持っていますが、この性能を十分に乾燥した木材でなければ発揮されません。木材乾燥が求められるようになってから、さまざまな乾燥方法が研究されてきたそうです。しかし、今までは、電機や重油などのエネルギーを大量に消費する方法ばかりだったとの事。

自然素材である木材は再生可能な材料で、光合成によって空気中の二酸化炭素を定着しながら成長する代表的な「エコマテリアル」ですが、海外からの輸入過程や木材の乾燥工程で重油や灯油などの化石燃料を使用すると、その投入エネルギーが環境への負荷となり低炭素社会に向けた取り組みとは言えなくなってしまいます。

太陽熱木材乾燥庫は、地域の木材を化石燃料に頼ることなく乾燥しながらストックすることができ、また太陽熱木材乾燥庫では外気を太陽熱で温めて倉庫内に導入することによって、外部よりも平衡含水率の低い環境をつくる事が出来る。

東日本大震災の復興期における木造応急仮設住宅の建設を通じて、如何なる時にも地域材を安定供給できる体制づくりの必要性を感じました。

太陽熱木材乾燥庫は、単に太陽熱を利用して木材を乾燥するだけでなく、木材の安定供給拠点として、地域の木材生産者や製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士等の関係者がネットワークを形成して、健康的に長く住み続けることができる「家づくり」を共同で行うサポートしているそうです。

この構想はすでに災害公営住宅の建設を通じて芽生えはじめているそうです。震災復興を契機として高耐久性の木造住宅が求められる中で、宮城県登米町では森林組合が事務局となり、地域関係団体により木造災害公営住宅建設推進協議会を組織して、木材調達・製材から建設に至るまで「オール地元」にこだわった取組を行っています。オール地元方式では、森林組合が原木を供給し、地域製材所で住宅に必要な部材に製材して太陽熱木材乾燥庫で乾燥して地元の職人の手により建設されているとの事でした。

感想としては最大限自然エネルギーを利用しているので素晴らしいと思いました。十和田市でも夏場は野菜用ビニールハウスでも 50 度くらいまで熱くなります。また湿度も庫外より、約 1 ヶ月で木材の含有率を 10%前後まで下げ、住宅用建材として出荷されたそうです。

需要と供給のバランスだと思いました。十和田市には材料が沢山ありますので、木材の乾燥が低コストになり新築する人たちに安価に提供できれば素晴らしいことだと思いました。